



Risk Flash No.64 (Vol.3 No.2)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

●会計の視点：近年の会計基準の特徴と課題	Page 1
●今週の論文紹介：わが国上場企業の組織再編の動向	Page 2
●教員紹介：二上季代司・リスク研究センター通信	Page 3

会計の視点

近年の会計基準の特徴と課題

かさい なおき
会計情報学科准教授 笠井直樹

わが国において「IFRS（国際会計基準）」導入の機運がここに来てその勢いを失いつつあります。ここ数年、IFRSに関連する書籍や雑誌の記事が巷にあふれ、またテレビや新聞などにおいても「IFRS」関連の報道を見聞きする機会が少なからずあったかと思いますが、昨年の東日本大震災や欧州の債務危機に関する報道に押されて大々的に取り上げられる機会が減っているような印象を受けます。原因としては、震災や欧州危機の影響だけでなく、そもそもIFRS導入を推進する機運が国際的に減速していることが大きいといえるでしょう。各国のIFRS導入をめぐる動向については他の書籍、論稿に譲るとして、今回はわが国の会計基準も含め、IFRSに代表される近年の会計基準の特徴と課題についてポイントを絞って簡単に説明したいと思います。

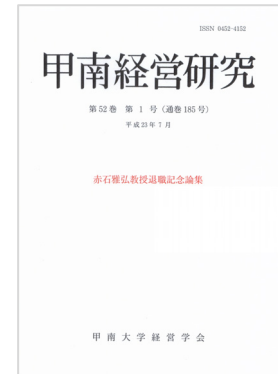
わが国でも、2000年以降会計基準の国際的共通化を意図した会計基準の設定や改訂が頻繁に行われています。こうした近年の基準は利害関係者の経済的な意思決定、特に投資意思決定に役立つ情報を提供することを目的として設定される傾向にあり、このような目的観を受けて、昨今の会計基準には企業価値評価に役立つ情報が盛り込まれています。つまり、過去の確定した情報だけでなく、市場での時価や将来事象に依存する会計処理が数多く採用されるという特徴があるということです。例えば、金融商品会計基準、減損会計基準などでは、部分的に市場での時価が採用されており、税効果会計基準などでは、将来のキャッシュ・フローや課税所得の予測が重要になっています。

こうした時価や将来事象に対する予測を会計情報に盛り込むことは、企業の現状に即したよりタイムリーな情報が利害関係者に対して提供されるということを示唆しています。また、このような情報を財務報告に織り込むということは、企業ではコントロールできない現在および将来の市場や経済環境の変動の影響を会計処理は受けやすくなるということを意味しており、その結果、報告される利益の金額もまた変動しやすくなると考えられます。しかしながら、こうした時価や将来事象に対する予測は主観的にならざるを得ないために、報告利益計算における経営者の裁量、いわゆる利益調整（earnings management）の余地も拡大するといえます。例えば、退職給付会計基準における給付水準、割引率、年金資産の期待収益率の変更、過去勤務債務・数理計算上の差異の償却期間・償却方法には利益額の変動を生じさせる余地があります。したがって、IFRSをはじめとする昨今の会計基準では、時価評価や将来の見積りを通じた報告利益の変動幅が拡大され、また、経営者による利益調整が行われる余地が拡大されるのです。このような経営者の裁量が介入しやすい会計基準の下で行われる報告利益計算に客観性を与えるためには、外部の独立した監査人（公認会計士）による監査が必要ですが、この外部監査においてもまた別の問題が存在します。紙幅の関係上、この点についてはまた別の機会（機会があれば）に説明したいと思います。

今週の論文紹介

「わが国上場企業の組織再編の動向」

著者：情報管理学科准教授 村松郁夫
収録：甲南経営研究 52(1), 27-44, 2011-07



概要：1990年以降、日本企業には変化が求められてきました。ビジネス・プロセスのリエンジニアリングやマネジメント、コア・コンピタンスなど、変化を促す掛け声がメディアを賑わした時代でもありました。厳しい時代を生き抜くために自らの姿を変えていった、あるいは、変化に成功したがゆえに生き残りを果たした。しかし、これは本当なのか。どのような変化が起こったのか、そして、それは変化と呼ぶにふさわしいものだったのか。安易に通説化する前に、まず現状を整理することが必要、これが本稿の問題意識です。

グループ経営・連結経営の観点から、日本の上場会社は、株式交換、株式移転、会社分割などを利用した組織再編を進めており、中核事業の強化のためのM&Aと、事業の統合・整理・縮小を目的としたダイベストメントが、同時並行的に行われています。このような流れにおける大きな特徴は、戦略的に上場廃止を選択する企業が増えている点です。パナソニックや日立による上場子会社の非公開化や、カルチュア・コンビニエンス・クラブやアートコーポレーションのマネジメント・バイアウトによる親会社自身の非公開化など、事例には事欠きません。非公開化することでグループにおける会社支配を強固にすると同時に、グループ事業を統合・整理するという、グループに閉じた再編はますます盛んになっています。しかし、大規模な子会社が連結から外れるような再編はあまり見られません。この意味で、ダイベストメントについては、理論の含意と隔たりがあるようです。

次の段階は訪れるのでしょうか。事業の統合・整理が十分に進んだ後に、資本関係の解消をとまなう、いわば、子会社自体のスピンアウトが活発化することも考えられます。やむにやまれぬ事業再生はさておき、真の事業再構築には、徹底したダイベストメントが欠かせません。日本企業の今後の変化が注目されます。

著者のつぶやき

インターネットが生活に密着し、情報の適時取得が可能となりました。しかし、まだまだ、証券や財務などのファイナンス関連データは利用しやすいとはいえません。投資家、ステークホルダー、アナリスト、研究者、学生、多くの人に求められ、さまざまな角度から分析がなされていることでしょう。情報収集のコストを下げると同時に効率性を向上させる、そのようなデータベースの作成にも取り組んでいます。

教員紹介「二上季代司」

9年前、23年間勤務した日本証券経済研究所を退職し、本学ファイナンス学科の教員となりました。前職の研究所は証券業界のシンクタンクとしては、昭和33年創立と最も古く、当初は、大手証券もバックアップしていましたが、その後、野村証券をはじめ大手、準大手も自前の研究所を創設しましたから、私が就職したころは、職務範囲は極度に狭まっていた。業界共通の関心事の研究やリサーチ部門を持たない中小証券へのサービス機関となっていたのです。



私はこの研究所で、どうすればスポンサーである業界からのニーズを満たしつつ、なおかつ研究機関として学問的な業績を残せるような仕事はないものか、と探しあぐね、ようやく私は「中小証券経営」を研究課題として選んだのです。

当時（そして今でも）、中小証券経営を研究課題として取り上げる人はいませんでした。しかし、日本の証券業界は、大手証券、準大手証券、中小証券それぞれについて、抱えている経営課題は全く異なっていたのです。大阪の北浜で、中小証券の経営者と勉強会を重ねるにつれ、中小証券独自の経営課題が理解できるようになったのです。それと同時に、中小証券は、大手証券とは表裏一体の関係にあったことにも気づきました。

この業界は、大手・準大手・中小と利害が異なっているように見えても、ある意味では「棲み分け」ができており、「共生関係」にもあったのです。そして、中小証券から始めたこの研究をやがて大手証券もカバーする形で拡大させ、『日本の証券会社経営』という著書にまとめ、1990年4月、東洋経済新報社から出版しました。翌年、母校の大阪市立大学よりこの著書で学位を授与されることになりました。

しかし、日本の証券業界は実は、1990年を境に大きく変わろうとしていました。バブルの崩壊により証券業界は痛手を被り、それまでの業界構造は大きく変わりつつあります。わたくしが現在取り組んでいることは証券業界の産業構造を1990年以降にまで延長し、その将来像を展望することです。

ファイナンス学科教授 にかみきよし 二上季代司

リスク研究センター通信

環境シンポジウム報告

3月31日（土）に大津のコラボしが21で開催したリスク研究センターのシンポジウムにシンポジストとしてご参加いただいた嘉田滋賀県知事のブログで、この模様が以下のHPに詳しく紹介されています。



http://www.pref.shiga.jp/chiji/nikki/2012_03.html

当日の参加者は100名を越え、午前中の日韓広域連合（関西広域連合と大慶圏広域経済発展委員会）の調印式も併せ、これらの模様は、中日新聞、京都新聞、産経新聞、読売新聞、韓国毎日新聞に掲載されました。アジアにおける滋賀大学の存在を認識いただく、くほひでや良い機会となりました。

リスク研究センター長 久保英也

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>